

平成31年度 奥多摩町当初予算の概要

1. 予算編成方針

当町は、町税が漸減するなど依然として厳しい財政状況にありますが、以下の考え方を基本として予算編成を行いました。

(1) 社会経済情勢を見極め、限りある財源を計画的、重点的に配分して、住民福祉の増進と少子化・若者定住化対策をさらに推進し、個性的で活力のある地域社会を将来に亘って持続させるため、長期総合計画「おくとま魅力発信計画」の実現を目指します。

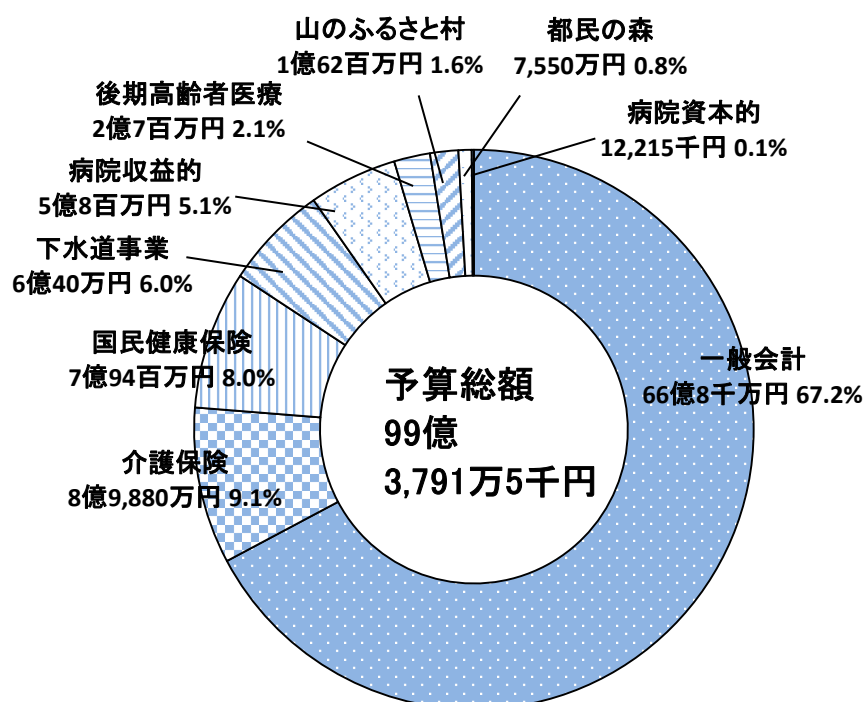
(2) 成果を重視した行政改革の推進、時代に対応した柔軟な行政組織と職員の育成並びに費用対効果を含めた事業全般の事後検証の強化と制度や事務事業の必要性や有益性を吟味し、必要な見直し・再構築を図るなど、身の丈にあった健全で堅実な行財政運営を推進します。

2. 会計別予算

(単位:千円、%)

区 分	平成31年度	構成比	平成30年度	構成比	増減額	増減率		
一 般 会 計	6,680,000	67.2	6,290,000	66.6	390,000	6.2		
特別会計	都民の森管理運営事業	75,500	0.8	75,500	0.8	0	0.0	
	山のふるさと村管理運営事業	162,000	1.6	162,000	1.7	0	0.0	
	国民健康保険	794,000	8.0	787,000	8.3	7,000	0.9	
	後期高齢者医療	207,000	2.1	202,000	2.2	5,000	2.5	
	介護保険	898,800	9.1	832,000	8.8	66,800	8.0	
	下水道事業	600,400	6.0	579,000	6.1	21,400	3.7	
	小 計	2,737,700	27.6	2,637,500	27.9	100,200	3.8	
病院事業会計	収益的予算	508,000	5.1	493,600	5.2	14,400	2.9	
	資本的予算	歳入	7,000	0.0	14,595	0.1	△ 7,595	△ 52.0
		歳出	12,215	0.1	22,885	0.2	△ 10,670	△ 46.6
	小 計(歳出)	520,215	5.2	516,485	5.5	3,730	0.7	
合 計	9,937,915	100.0	9,443,985	100.0	493,930	5.2		

全会計の予算額及び構成比について

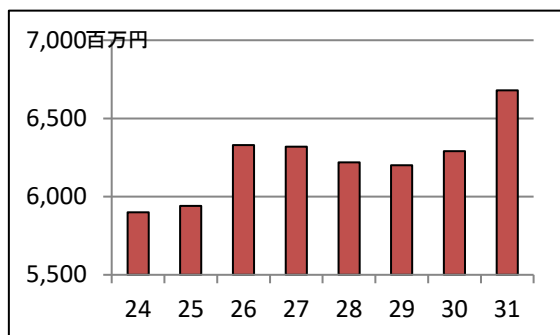


平成31年度の一般会計の予算規模は、前年度比で3億9千万円、率にして6.2%上回る66億8千万円の規模で過去最大となりました。

特別会計では、介護保険会計で施設介護サービス等の保険給付費の増により6千7百万円、8.0%の増、下水道会計で元利償還金等の増により2千1百万円、3.7%の増となりました。

これらの要因により、全会計総額では前年度比5.2%増の99億3,791万5千円となりました。

3. 一般会計 当初予算額の推移



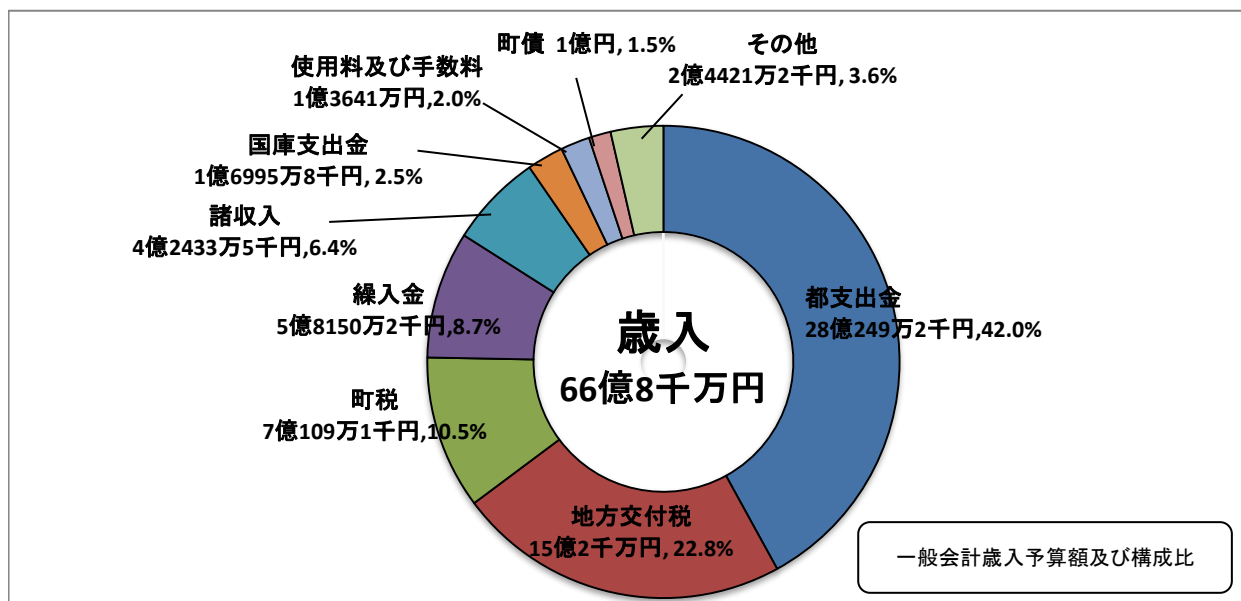
(単位: 千円、%)

年度	予 算 額	対前年度増減額	増減率
24	5,900,000	142,000	2.5
25	5,940,000	40,000	0.7
26	6,330,000	390,000	6.6
27	6,320,000	△ 10,000	△ 0.2
28	6,220,000	△ 100,000	△ 1.6
29	6,200,000	△ 20,000	△ 0.3
30	6,290,000	90,000	1.5
31	6,680,000	390,000	6.2

4. 一般会計歳入

(単位: 千円、%)

区 分	平成31年度	構成比	平成30年度	構成比	増減額	増減率
1 町税	701,091	10.5	712,718	11.3	△ 11,627	△ 1.6
2 地方譲与税	41,537	0.6	30,867	0.5	10,670	34.6
3 利子割交付金	730	0.0	694	0.0	36	5.2
4 配当割交付金	3,720	0.1	3,337	0.1	383	11.5
5 株式等譲渡所得割交付金	2,380	0.0	2,310	0.0	70	3.0
6 地方消費税交付金	92,588	1.4	93,667	1.5	△ 1,079	△ 1.2
7 自動車取得税交付金	8,132	0.1	17,023	0.3	△ 8,891	△ 52.2
8 環境性能割交付金	2,872	0.0	—	—	2,872	皆増
9 地方特例交付金	600	0.0	600	0.0	0	0.0
10 地方交付税	1,520,000	22.8	1,520,000	24.2	0	0.0
11 交通安全対策特別交付金	1,400	0.0	1,500	0.0	△ 100	△ 6.7
12 分担金及び負担金	15,159	0.2	22,062	0.4	△ 6,903	△ 31.3
13 使用料及び手数料	136,410	2.0	128,480	2.0	7,930	6.2
14 国庫支出金	169,958	2.5	162,590	2.6	7,368	4.5
15 都支出金	2,802,492	42.0	2,490,971	39.6	311,521	12.5
16 財産収入	43,394	0.7	45,322	0.7	△ 1,928	△ 4.3
17 寄付金	1,700	0.0	1,700	0.0	0	0.0
18 繰入金	581,502	8.7	471,402	7.5	110,100	23.4
19 繰越金	30,000	0.5	30,000	0.5	0	0.0
20 諸収入	424,335	6.4	454,757	7.2	△ 30,422	△ 6.7
21 町債	100,000	1.5	100,000	1.6	0	0.0
合 計	6,680,000	100.0	6,290,000	100.0	390,000	6.2



5. 歳入の主な増減

(1) 町税 1.6%減

前年度に比べ、個人住民税、軽自動車税、入湯税等では増額見込みとしていますが、固定資産税で土地価格の下落や償却資産の減価償却による影響などにより減額見込みとなり、町税全体では1千2百万円の減額となっています。各年度の状況については「6. 町税額の推移」を参照ください。

(2) 地方譲与税 34.6%増

平成31年度の税制改正において、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、森林環境譲与税が創設される予定であるため、科目(項03 森林環境譲与税)を新設し、譲与見込額を計上していることから増額となっています。

(3) 利子割交付金～環境性能割交付金 … 都からの見込額通知に基づき計上しています。なお、消費税10%への引上げ時に自動車取得税を廃止し、自動車及び軽自動車税に環境性能割が導入されることが制度化されていることから、市町村に交付予定となる交付金の科目(款08 環境性能割交付金)を新設しています。

(4) 地方交付税

地方交付税については、前年度同額の15億2千万円で計上しています。内訳は、普通交付税14億円、特別交付税1億2千万円となります。

(5) 分担金及び負担金 31.3%減

平成31年10月に予定されている幼児教育・保育の無償化に伴い、保育料保護者負担金を減額で見込んだことにより、分担金及び負担金全体では7百万円の減額となっています。

(6) 国庫支出金 4.5%増

山葵田調査業務の完了により山村活性化交付金が1千万円の皆減となりますが、中学校トイレの改修に伴う学校施設環境改善交付金が8百万円の増、幼児教育・保育の無償化に伴う子ども・子育て支援臨時交付金が7百万円の皆増で見込んだことにより、国庫支出金全体では7百万円の増額となっています。

(7) 都支出金 12.5%増

内水面漁業環境活用施設整備費補助金が5千8百万円の増、東京都市町村総合交付金が1億5千万円の増で見込んでいます。東京都市町村総合交付金については、ここ数年14億5千万円で計上していましたが、近年の交付実績や今後の財政需要等を考慮し、16億円としています。

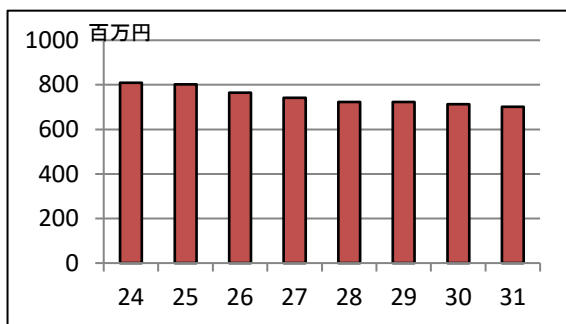
(8) 繰入金 23.4%増

平成31年度当初予算では、下水道会計の元利償還金の増に伴い減債基金を2億円、地域活動支援センター建設事業等への財源として公共施設整備基金を2億円、奥多摩駅前観光トイレ改築事業への財源として観光施設等整備基金を3千万円、その他財源不足分の補填として財政調整基金を1億4千8百万円を繰入れ、基金からの繰入金総額は5億8千万円と前年度から1億1千万円の増額となっています。

(9) 諸収入 6.7%減

諸収入のなかで大きな割合を示す、多摩の森林再生事業受託収入は1千2百万円の増となりましたが、水の浸透を高める枝打ち事業受託収入が3千5百万円の減、シカ被害対策事業受託収入が9百万円の皆減となったことにより、諸収入全体では3千万円の減額となっています。

6. 町税額の推移



(単位:千円、%)

年度	予 算 額	対前年度増減額	増減率
24	809,686	△ 26,264	△ 3.1
25	802,184	△ 7,502	△ 0.9
26	764,783	△ 37,401	△ 4.7
27	742,348	△ 22,435	△ 2.9
28	723,244	△ 19,104	△ 2.6
29	723,104	△ 140	△ 0.0
30	712,718	△ 10,386	△ 1.4
31	701,091	△ 11,627	△ 1.6

※ 各年度当初予算額の推移です。

7. 一般会計歳出

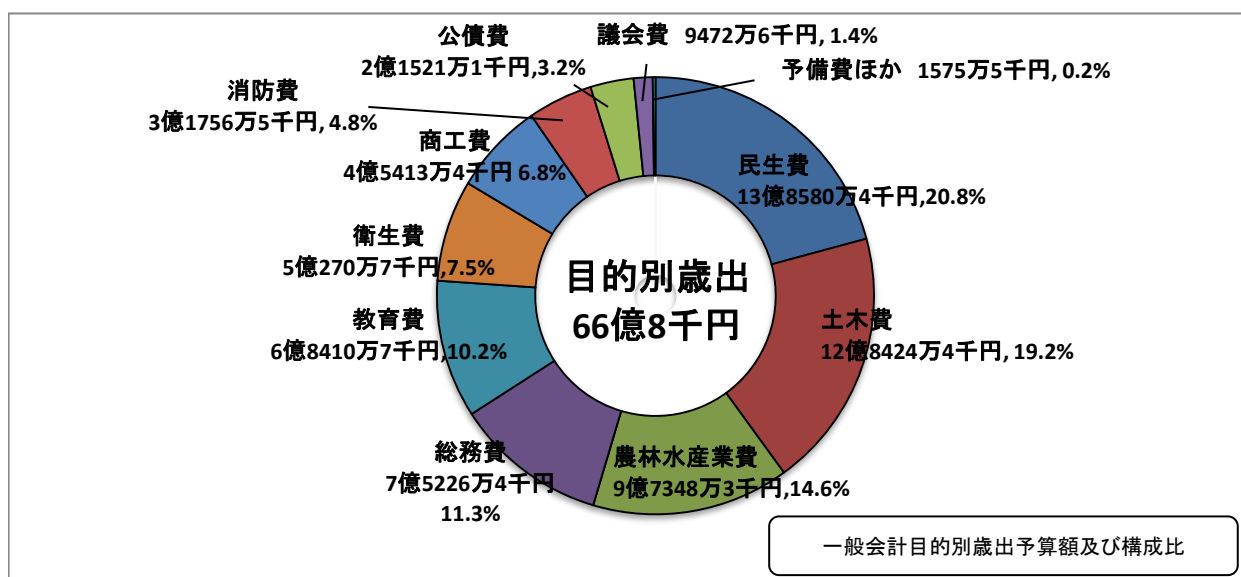
歳出予算の内容を分類する方法として、目的別と性質別があります。

①使われるお金を行政目的(福祉のため、観光振興のため、教育のためなど)に着目し、分類したものが「目的別」、②使われるお金を経済的な性質(物を購入する、給与を支払う、工事を発注するなど)に着目し、分類したものが「性質別」となります。

①<目的別>

(単位:千円、%)

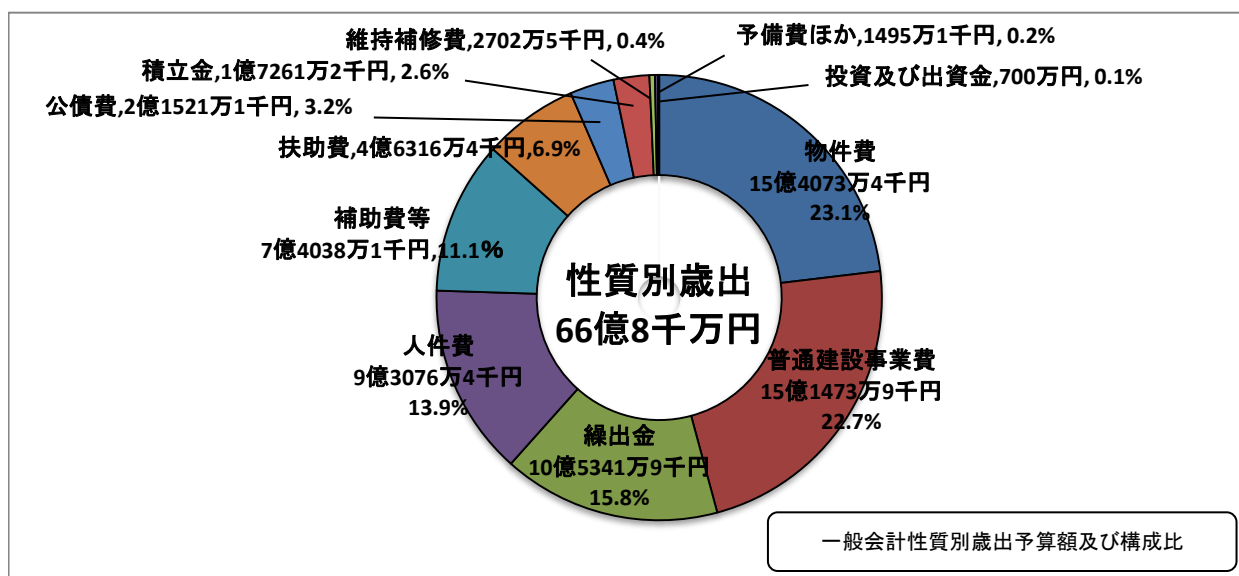
区 分	平成31年度	構成比	平成30年度	構成比	増減額	増減率
1 議会費	94,726	1.4	92,330	1.5	2,396	2.6
2 総務費	752,264	11.3	843,947	13.4	△ 91,683	△ 10.9
3 民生費	1,385,804	20.8	1,131,904	18.0	253,900	22.4
4 衛生費	502,707	7.5	523,175	8.3	△ 20,468	△ 3.9
5 労働費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 農林水産業費	973,483	14.6	981,288	15.6	△ 7,805	△ 0.8
7 商工費	454,134	6.8	422,961	6.7	31,173	7.4
8 土木費	1,284,244	19.2	1,175,114	18.7	109,130	9.3
9 消防費	317,565	4.8	346,632	5.5	△ 29,067	△ 8.4
10 教育費	684,107	10.2	544,930	8.7	139,177	25.5
11 災害復旧費	350	0.0	350	0.0	0	0.0
12 公債費	215,211	3.2	216,811	3.4	△ 1,600	△ 0.7
13 諸支出金	805	0.0	487	0.0	318	65.3
14 予備費	14,600	0.2	10,071	0.2	4,529	45.0
合 計	6,680,000	100.0	6,290,000	100.0	390,000	6.2



②<性質別>

(単位:千円、%)

区分	平成31年度	構成比	平成30年度	構成比	増減額	増減率
1 人件費	930,764	13.9	940,681	15.0	△ 9,917	△ 1.1
2 物件費	1,540,734	23.1	1,484,449	23.6	56,285	3.8
3 維持補修費	27,025	0.4	38,653	0.6	△ 11,628	△ 30.1
4 扶助費	463,164	6.9	425,786	6.8	37,378	8.8
5 補助費等	740,381	11.1	747,594	11.9	△ 7,213	△ 1.0
6 普通建設事業費	1,514,739	22.7	1,232,871	19.6	281,868	22.9
7 災害復旧事業費	350	0.0	350	0.0	0	0.0
8 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9 公債費	215,211	3.2	216,811	3.4	△ 1,600	△ 0.7
10 積立金	172,612	2.6	149,650	2.4	22,962	15.3
11 投資及び出資金	7,000	0.1	8,000	0.1	△ 1,000	△ 12.5
12 貸付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
13 繰出金	1,053,419	15.8	1,035,083	16.4	18,336	1.8
14 予備費	14,600	0.2	10,071	0.2	4,529	45.0
合計	6,680,000	100.0	6,290,000	100.0	390,000	6.2



8. 歳出の主な増減<目的別を基礎に示します。()内は性質別分類です。>

(1) 議会費 2.6%増

議会資料のペーパーレス化に向けた操作研修費用を含むタブレット端末導入費用(物件費)の増等により、議会費全体では2百万円の増額となっています。

(2) 総務費 10.9%減

町有地建物解体工事(普通建設事業費)が1千1百万円、参議院議員選挙・町議会議員選挙の執行経費(物件費、他)が2千1百万円それぞれ皆増となっていますが、原生活館改修整備事業(普通建設事業費)が4千5百万円、災害対策用職員住宅建設事業費(普通建設事業費)が4千1百万円それぞれ皆減となっており、総務費全体で9千2百万円の減額となっています。

(3) 民生費 22.4%増

少子化・定住化対策事業費のうち定住化に係る事業費を土木費へ組み替えたことにより5千2百万円の減となっていますが、障害者地域活動支援センター建設事業費(普通建設事業費)が1億5千1百万円、介護老人福祉施設整備費への補助事業費(普通建設事業費)が9千3百万円それぞれ皆増、保育所措置費(扶助費)が3千6百万円の増等となっており、民生費全体では2億5千4百万円の増額となっています。

(4) 衛生費 3.9%減

ごみ処理に係る西秋川衛生組合負担金(補助費等)が8百万円の増となっていますが、し尿処理に係る西秋川衛生組合分賦金(補助費等)が1千4百万円、ごみ収集・分別業務委託(物件費)が1千万円それぞれ減額となっており、衛生費全体で2千万円の減額となっています。

(5) 農林水産業費 0.8%減

大丹波国際釣場管理棟建設に伴い内水面漁業環境活用施設整備事業費(普通建設事業費)が1億6百万円、都補助林道開設事業(普通建設事業費)が1千3百万円、森林間伐作業委託(物件費)が1千1百万円それぞれ増額となっていますが、平石橋水管橋工事負担金(普通建設事業費)が7千万円、山葵田調査事業(物件費)が1千万円それぞれ皆減、水の浸透を高める枝打ち作業委託(物件費)が3千5百万円、林道等の維持補修工事(普通建設事業費)が2千5百万円それぞれ減額となっており、農林水産業費全体では8百万円の減額となっています。

(6) 商工費 7.4%増

奥多摩観光協会補助金及び小河内振興財団補助金(補助費等)が合わせて1千1百万円の減、観光パンフレット新規作成委託及び総合観光アプリ開発委託(物件費)が合わせて8百万円の皆減となっていますが、奥多摩駅前観光トイレ改築事業、観光トイレ改修事業、観光看板改修事業などの観光施設整備事業費(普通建設事業費)が4千万円の増、多言語観光パンフレット作成委託(物件費)が4百万円の皆増となっており、商工費全体では3千1百万円の増額となっています。

(7) 土木費 9.3%増

民生費からの事業(科目)の組み替えにより若者定住推進事業費(補助費等、他)が4千7百万円の皆増、町単独道路新設改良事業(普通建設事業費)が4千8百万円、都補助道路新設改良事業(普通建設事業費)が2千1百万円、下水道会計への繰出金(繰出金)が元利償還金の増等(※1)により1千2百万円それぞれ増額となっており、土木費全体で1億9百万円の増額となっています。なお、町営若者住宅建設事業(普通建設事業費)については、小丹波地区への整備費で、2億2千6百万円となります。

(8) 消防費 8.4%減

防災行政無線戸別受信機設置事業(物件費)が6千8百万円の増、土砂災害特別警戒区域指定(予定)に伴う対応として、住宅・建築物土砂災害対策改修補助金(補助費等)が5百万円、防災減災基金の設置に伴う積立金1千万円、土砂災害ハザードマップ作成業務委託4百万円それぞれ皆増となっていますが、防災行政無線デジタル更新工事等(普通建設事業費)の完了により1億2千2百万円の皆減となっており、消防費全体では2千9百万円の減額となっています。

(9) 教育費 25.5%増

中学校西側トイレ改修事業などの中学校建設事業費(普通建設事業費)が2千8百万円の増、文化会館空調設備改修工事(普通建設事業費)が4千5百万円、川井スポーツ・コミュニティ施設(体育館)改修事業が3千5百万円、ふれあい館改修工事負担金(普通建設事業費)が2千万円、校務支援システム等導入事業(物件費)が1千万円それぞれ増額となっており、教育費全体では1億3千9百万円の増額となっています。

(10) 公債費 0.7%減

一般会計における公債費は、臨時財政対策債以外の借り入れを抑制しています。このため順調な償還が続いており、前年度と比較して2百万円の減額となっています。

(※1) 下水道会計における公債費は、前年度比3千1百万円の増の3億6千8百万円となり、平成32年度の3億7千万円をピークに3億円台の償還が平成35年度まで続きます。

9. 第5期奥多摩町長期総合計画の分類に基づく主な事業

○ 第1章 みんなで支えるホットなまちづくり		(単位:千円)
・ 少子化対策事業費(保育園保育料、学校給食費、高校生等医療費、高校生等通学定期代の助成、入園・入学・進学等の支援など)		44,885
・ 児童措置費(保育所措置費、児童手当、児童育成手当など)		288,701
・ 子ども家庭支援センター事業費(ファミリーサポートセンター事業費含む)		51,871
・ 予防費(保健推進活動、定期予防接種、各種検診、食育推進など)		43,281
・ 障害者総合支援事業費		111,628
・ 障害者地域活動支援センター建設事業費		151,396
・ 在宅心身障害者福祉手当給付事業費		20,717
・ 社会福祉協議会補助事業費		36,364
・ 地域ささえあいボランティア事業費		1,270
・ 高齢者外出支援サービス事業費		11,280
・ 高齢者見守り事業費(見守り相談業務、緊急通報システム、火災安全システム)		16,939
・ 介護老人福祉施設整備事業費(補助金)		92,500
・ 低所得在宅高齢者支援事業(介護保険サービス等利用負担助成、生活支援助成)		11,271
・ 国民健康保険事業費(国民健康保険特別会計予算)		794,000
・ 介護保険事業費(介護保険特別会計予算)		898,800
・ 後期高齢者医療事業費(後期高齢者医療特別会計予算)		207,000
・ 奥多摩病院事業費(病院事業会計(収益的及び資本的)予算)		520,215
○ 第2章 やさしさ ふれあい 人と自然		
・ 下水道整備事業費(下水道事業特別会計予算)		600,400
・ 多摩の森林再生事業費(森林間伐作業委託など)		232,966
・ 水の浸透を高める枝打ち事業費(枝打ち作業委託など)		137,208
・ 林道治山費(都補助林道の開設(西川線)及び改良(奥沢線、安寺沢線)設計委託・工事など)		134,214
・ 道路新設改良費(都補助事業は、坂下中井戸線、南平熊沢線、一付線他で、町単独事業は、高畑線、古里附入川線他の設計委託・工事など)		206,665
・ 消防事務委託費負担金		123,803
・ 防災行政無線(戸別受信機)更新事業費		68,226
・ 土砂災害特別警戒区域対策事業費(住宅・建築物土砂災害対策改修補助金、土砂災害ハザードマップ作成業務委託など)		19,477
・ 小型動力ポンプ及びポンプ自動車購入		23,925
・ 秋川流域斎場組合負担金		16,267
・ ごみ処理事業費(ごみ収集・分別業務委託、一般廃棄物指定収集袋製造等業務委託、西秋川衛生組合負担金、生ごみ処理容器等補助金など)		169,982
・ し尿処理事業費(し尿処理委託、西秋川衛生組合分賦金など)		52,485
・ 簡易給水施設管理費(簡易給水施設業務委託、管理道・取水施設維持補修工事など)		8,589
・ バス路線維持対策費補助金		50,000
○ 第3章 町の中と外から関心を持たれるまちづくり		
・ 校務支援システム等導入委託		10,219
・ 学校施設長寿命化計画策定委託		6,000
・ 教育指導費(外国語青年招致事業指導助手報酬、学校運営協議会委員報酬、教育支援員賃金、スクールソーシャルワーカー賃金、放課後英語教室講師賃金、プログラミング教育推進校事業補助金、オリンピック・パラリンピック教育推進校事業補助金など)		46,027
・ 小学校教育振興費(学習支援システム使用料、遠距離通学費補助金、基礎学力を育む学校づくり交付金、校外学習補助金、移動教室補助金、卒業アルバム補助金など)		11,742

・小学校建設事業費(氷川小学校水道直結化事業、古里小学校体育館非構造部材耐震化事業など)	38,963
・奥多摩中学校管理費及び教育振興事業費(校外学習等補助金など)	12,885
・中学校教育振興費(遠距離通学費補助金、修学旅行補助金、移動教室補助金、基礎学力を育む学校づくり交付金、部活動支援補助金、卒業アルバム補助金など)	14,092
・中学校建設事業費(中学校西側トイレ改修事業、中学校水道直結化実施設計委託など)	34,220
・教育文化振興事業費(オーストラリア海外派遣及び受入事業補助金、子ども国際交流音楽祭負担金、アートフェスティバル事業補助金など)	19,037
・青少年対策事業費(青少年対策地区委員会補助金、放課後子供教室委託、神津島洋上セミナー負担金など)	8,343
・文化財保護事業費(古文書目録作成業務委託、指定文化財等整備事業補助金、指定文化財映像撮影委託など)	8,476
・水と緑のふれあい館事業費	101,967
・保健体育総務費(歩く大会運営委託、スポーツ推進委員報酬、町体育協会補助金など)	4,737
・体育施設費(古里小学校プール監視(夜間開放含む)業務委託、施設予約管理システム構築委託、川井スポーツ・コミュニティ施設(体育館)改修工事など)	60,143

○ 第4章 みんなの力がつながる観光・産業づくり

・商工振興費(納涼花火大会補助金、歳末福引大売出し補助金など)	4,407
・小口事業資金融資事業費(利子補給金など)	5,465
・地域活動協力事業費(地域おこし協力隊)	11,909
・多言語観光パンフレット作成委託	4,300
・観光客誘致宿泊補助事業委託	1,560
・観光施設維持管理費(観光案内所業務委託、観光用公衆トイレ総合清掃委託、白丸魚道一般開放事業委託など)	51,652
・観光施設整備事業費(奥多摩駅前観光トイレ改築事業、観光トイレ改修事業、観光看板改修事業など)	125,801
・農作物有害鳥獣対策事業費(緊急捕獲委託、電気柵設置工事、狩猟免許取得補助金など)	33,953
・農業振興費(食肉処理加工施設管理運営委託、山葵田モノレール及び山葵苗栽培施設設置事業補助金、山葵苗購入補助金、ワラビ栽培管理業務委託、体験農園管理運営事業など)	32,174
・森林セラピー事業費(森林セラピーPR事業委託など)	31,219
・木質バイオマス推進事業費(木質バイオマス集積所運営管理業務委託、木質バイオマスチップ製造委託、地域通貨換金業務委託など)	2,085
・内水面漁業環境活用施設整備事業費(大丹波国際釣場管理棟建設事業など)	215,888
・都民の森管理運営事業費(都民の森特別会計予算)	75,500
・山のふるさと村管理運営事業費(山のふるさと村特別会計予算)	162,000

○ 第5章 住民と行政がともに考え、ともに築く、住みよい・住みたいまちづくり

・若者定住推進事業費(若者定住応援補助金、空家等活用促進事業交付金など)	46,538
・住宅建設事業費(空家活用業務委託、公営日向住宅改修設計委託、分譲地整備事業など)	18,550
・小丹波地内若者住宅建設事業費(造成工事、住宅建設工事など)	225,600
・子育て応援住宅建設事業	19,000
・財産管理費(公有財産台帳及び固定資産台帳補正作業委託、町有地建物解体工事など)	21,768
・地籍調査事業費(海沢地区地籍調査委託など)	22,340
・戸籍住民基本台帳費(戸籍電算システム保守委託・機器使用料など)	25,756
・社会保障・税番号制度費(情報システム機構関連事務交付金など)	346
・電子計算開発費(住民情報系システム改修委託など)	24,674

・ 広報費(広報おくたま発行、ホームページ運用支援委託など)	13,471
・ 職員研修費(職員研修所負担金、職員研修旅費など)	3,751
・ 議会運営費(議員報酬、議事録調整委託、議会だより発行、議会用タブレット等(議会資料のペーパーレス化推進)導入など)	82,729
・ 選挙執行費(参議院議員選挙、町議会議員選挙)	20,701

10. 入湯税の充当予定先について

・入湯税予算額 7,289 千円

・充当予定事業

事業内容	事業費	特定財源	一般財源		主な事業
				うち入湯税	
観光施設の整備	125,801	72,500	53,301	7,289	奥多摩駅前観光トイレ改築事業、観光トイレ改修事業 他

11. 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の充当予定先について

・地方消費税交付金(社会保障財源化分)予算額 42,559 千円

・充当予定事業

区 分		予算額 (社会保障施策費) ※人件費除く	特定財源	一般財源	
					うち地方消費税交付金 (社会保障財源化分)
民生費	社会福祉費	480,507	259,526	220,981	11,404
	老人福祉費	470,721	82,319	388,402	20,044
	児童福祉費	342,872	198,742	144,130	7,438
衛生費	保健衛生費	99,171	27,990	71,181	3,673
合 計		1,393,271	568,577	824,694	42,559

※各区分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)充当予定額は、各区分の一般財源で按分

12. (参考)国の一般会計及び地方財政計画

(単位:億円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
1 国の一般会計	1,014,571	977,128	37,443	3.8
2 地方財政計画	892,500	868,973	23,527	2.7

13. (参考)東京都の予算

(単位:億円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
1 一般会計	74,610	70,460	4,150	5.9
2 特別会計	55,505	54,389	1,116	2.1
3 公営企業会計	19,480	19,591	△ 111	△ 0.6
合 計	149,595	144,440	5,155	3.6